

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
【会社名】	株式会社シルバーライフ
【英訳名】	SILVER LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 貴久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03)6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増山 弘和
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03)6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増山 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	6,015,308	6,710,884	12,266,758
経常利益 (千円)	507,264	582,879	857,848
四半期(当期)純利益 (千円)	317,575	361,340	602,571
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	727,266	730,286	730,286
発行済株式総数 (株)	10,810,800	10,842,800	10,842,800
純資産額 (千円)	5,625,158	6,114,899	5,916,194
総資産額 (千円)	9,217,573	9,476,596	9,562,497
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.40	33.33	55.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.00	33.00	55.02
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	61.03	64.53	61.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,284	704,851	1,201,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,790	471,591	937,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,855	282,696	230,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,733,483	1,458,087	1,507,524

回次	第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.45	16.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類に見直され、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復の継続が期待されます。しかしながら、米国においては緩やかな景気回復傾向にありますが、中国の景気減速に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の上昇、中東情勢の地政学的リスク等を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場においては、急速に高齢化が進み、2025年には団塊の世代が75歳以上となりピークを迎えることから、今後においても拡大が予測されます。しかしながら、直近では新型コロナウイルス感染症等の影響による入院者数の増加や、配達人材の不足などから不安定な状況が続いております。

高齢者施設向け食材販売市場においては、食材費・光熱費等の高騰や人材不足に伴い、経営難に陥り倒産する高齢者施設が増加していることから、コスト削減の一環でサービスの外部委託が増加しており、高齢者施設向けの食材サービスのニーズは高まっているものと考えております。

冷凍弁当における販売市場においては、ECにおける販売やEC以外の小売り店における販売が増加傾向にあることから、新たに参入する企業が増加し競争が激化しており、市場全体が注目を集めております。共働き世帯や単身世帯が増加しているなどの社会的なニーズに加えて、企業による味や栄養面での努力、食材ロスの観点から必要な時に必要な分を使用できるという利点を背景に、さらに市場は拡大傾向にあるものと考えております。

このような状況のもと、FC加盟店においては、出店数を増加させるため、FCオーナー募集広告や説明会の強化、撤退店舗の引継ぎ強化等の取り組みを行いました。また、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年9月より3%の卸価格の改定を実施しました。

高齢者施設等においては、冷蔵食材から利便性の高い冷凍食材へ切り替わっている傾向にあり、営業活動は、冷凍食材を中心とした新規営業及び既存納入先の冷凍食材への切り替え営業を進めてまいりました。特に、「こだわりシェフ」よりもお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから、積極的に営業活動を行ってまいりました。

直販・その他においては、自社ECサイトで販売している冷凍弁当の価格を、2023年10月より値上げを行ったほか、新規メニューの導入、広告宣伝の有効活用やWEBプロモーションによる積極的な販売促進活動を展開しました。

製造面においては、2022年10月より外部委託していた製品の一部を内製化したことで、製造費は増加しましたが、外部委託食材の仕入れ額が減少したことで、売上総利益は上昇しました。

販売管理費においては、製造量の増加に伴って物流量が増加し、人件費及び運賃が増加しました。また、広告宣伝費等が増加し売上高販売管理費比率は高まりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,710,884千円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は490,853千円(同17.6%増)、経常利益は582,879千円(同14.9%増)、四半期純利益は361,340千円(同13.8%増)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店の店舗数は、前事業年度末から「まごころ弁当」が10店舗減少、「配食のふれ愛」が15店舗減少、「宅食ライフ」が3店舗増加したことから、当第2四半期における店舗数は22店舗減少し、948店舗となりました。

原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年9月より3%の卸価格の改定を実施しました。また、出店数を増加させるため、FCオーナー募集広告の強化、FC説明会参加者へインセンティブ付与、開業の負担を軽減した契約プランの提案、撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,410,373千円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

高齢者施設等

高齢者施設向け食材販売では、冷蔵食材である「まごころ食材」と冷凍食材である「こだわりシェフ」及び「おてがるシェフ」を展開しております。高齢者施設においては、冷蔵食材が一定程度の需要を維持しつつ、利便性の高い冷凍食材の売上が増加しました。そのような中、「こだわりシェフ」よりもお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから、積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は734,038千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

直販・その他

ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)において、新規メニューの導入や広告宣伝の有効活用、WEBプロモーションによる積極的な販売促進活動を展開しました。さらに、原材料価格や人件費の上昇に伴い、2023年10月より1個あたり20円の販売価格の値上げを行いました。

OEM販売(BtoB)においては、既存取引先の終了があった一方で新規取引先の売上が上回ったことにより、売上は増加しました。

倉庫業においては、市場としては需要が非常に高く、市場に合わせて値上げを行いました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,566,472千円(前年同四半期比45.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より107,232千円減少し、3,472,252千円となりました。これは主に、現金及び預金が49,436千円、売掛金48,317千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より21,331千円増加し、6,004,343千円となりました。これは主に、建設仮勘定が101,393千円増加し、機械及び装置が57,555千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より152,205千円減少し、1,600,576千円となりました。これは主に、未払金が133,150千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より132,400千円減少し、1,761,119千円となりました。これは主に、長期借入金が119,700千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より198,705千円増加し、6,114,899千円となりました。これは、利益剰余金が198,705千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より49,436千円減少し、1,458,087千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、704,851千円(前年同四半期は629,284千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益581,300千円、減価償却費371,189千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額157,751千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、471,591千円(前年同四半期は253,790千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出429,502千円、無形固定資産の取得による支出46,624千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、282,696千円(前年同四半期は116,855千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払い額162,635千円、長期借入金の返済による支出119,700千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,842,800	10,842,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,842,800	10,842,800		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	10,842,800	-	730,286	-	720,286

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近江屋	東京都世田谷区北沢5丁目30-10	4,000,000	36.89
清水 貴久	東京都世田谷区	1,976,800	18.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	322,000	2.96
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	167,400	1.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	166,701	1.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	152,900	1.41
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	89,600	0.82
JP JPMSE LUX RE NOMU RA INT PLC 1 EQ CO [常任代理人] 株式会社三菱UFJ銀行	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	78,239	0.72
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	77,400	0.71
シルバーライフ社員持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32-4	35,100	0.32
計		7,066,140	65.17

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

2. 2023年9月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	44,600	0.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	404,100	3.73
計		448,700	4.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 1 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,832,200	108,322	権利内容に何らの制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	10,842,800		
総株主の議決権		108,322	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 1 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社シルバーライフ	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年8月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 7 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2024年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,524	1,458,087
売掛金	1,138,985	1,090,668
商品及び製品	420,316	391,648
原材料及び貯蔵品	45,642	54,886
その他	545,874	578,349
貸倒引当金	78,858	101,387
流動資産合計	3,579,485	3,472,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,036,051	3,041,163
機械及び装置（純額）	1,421,328	1,363,772
建設仮勘定	52,085	153,478
その他（純額）	849,775	847,462
有形固定資産合計	5,359,240	5,405,877
無形固定資産	399,679	377,532
投資その他の資産		
その他	238,371	235,212
貸倒引当金	14,278	14,279
投資その他の資産合計	224,092	220,932
固定資産合計	5,983,012	6,004,343
資産合計	9,562,497	9,476,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,357	541,010
契約負債	8,681	7,356
リース債務	720	720
未払金	564,476	431,326
1年内返済予定の長期借入金	239,400	239,400
未払法人税等	173,545	236,805
株主優待引当金	57,923	24,532
その他	116,677	119,424
流動負債合計	1,752,782	1,600,576
固定負債		
長期借入金	1,712,050	1,592,350
リース債務	2,042	1,681
長期契約負債	12,927	8,670
その他	166,500	158,417
固定負債合計	1,893,520	1,761,119
負債合計	3,646,302	3,361,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 7 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2024年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,286	730,286
資本剰余金	720,286	720,286
利益剰余金	4,466,578	4,665,283
自己株式	956	956
株主資本合計	5,916,194	6,114,899
純資産合計	5,916,194	6,114,899
負債純資産合計	9,562,497	9,476,596

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	6,015,308	6,710,884
売上原価	4,194,233	4,515,990
売上総利益	1,821,075	2,194,893
販売費及び一般管理費	1 1,403,763	1 1,704,040
営業利益	417,312	490,853
営業外収益		
受取利息	6,483	5,849
受取補償金	81,141	81,880
その他	24,365	29,428
営業外収益合計	111,990	117,157
営業外費用		
支払利息	2,354	2,071
賃貸費用	9,146	11,992
貸倒損失	1,630	3,351
貸倒引当金繰入額	2,360	3,465
減価償却費	5,718	2,838
その他	827	1,411
営業外費用合計	22,038	25,131
経常利益	507,264	582,879
特別損失		
固定資産除却損	13	1,079
その他	-	500
特別損失合計	13	1,579
税引前四半期純利益	507,251	581,300
法人税、住民税及び事業税	186,870	219,079
法人税等調整額	2,805	879
法人税等合計	189,675	219,959
四半期純利益	317,575	361,340

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	507,251	581,300
減価償却費	322,564	371,189
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,425	22,529
株主優待引当金の増減額 (は減少)	48,104	33,390
受取利息及び受取配当金	6,483	5,849
支払利息	2,354	2,071
有形固定資産除却損	13	-
売上債権の増減額 (は増加)	92,542	48,317
棚卸資産の増減額 (は増加)	109,394	19,424
仕入債務の増減額 (は減少)	69,761	50,346
無形固定資産除却損	-	1,079
未払消費税等の増減額 (は減少)	32,210	878
契約負債の増減額 (は減少)	6,096	5,582
その他	50,804	91,031
小計	671,715	858,833
利息及び配当金の受取額	6,483	5,849
利息の支払額	2,286	2,080
法人税等の支払額	46,627	157,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,284	704,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,819	429,502
無形固定資産の取得による支出	77,749	46,624
貸付けによる支出	630	660
貸付金の回収による収入	6,719	5,622
敷金及び保証金の差入による支出	207	153
敷金及び保証金の回収による収入	13,205	173
その他	2,692	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,790	471,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	119,700	119,700
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	-	162,635
リース債務の返済による支出	360	360
その他	3,241	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,855	282,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	258,638	49,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,844	1,507,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,733,483	1 1,458,087

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)
給料及び手当	152,913千円	200,421千円
運賃	351,618	409,078
広告宣伝費	230,371	253,202
減価償却費	97,802	139,668
貸倒引当金繰入額	5,028	28,002

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)
現金及び預金勘定	1,733,483千円	1,458,087千円
現金及び現金同等物	1,733,483	1,458,087

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)

1 ．配当金支払額

該当事項はありません。

2 ．基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

1 ．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	162	15	2023年 7 月31日	2023年10月30日	利益剰余金

2 ．基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	顧客との契約から生じる収益		その他の収益	合計
	一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	一時点で移転される 財又はサービス		
FC加盟店	9,096	4,284,178	-	4,293,275
高齢者施設等	-	645,075	-	645,075
直販・その他	-	1,076,958	-	1,076,958
合計	9,096	6,006,212	-	6,015,308

当第2四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	顧客との契約から生じる収益		その他の収益	合計
	一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	一時点で移転される 財又はサービス		
FC加盟店	6,699	4,403,674	-	4,410,373
高齢者施設等	-	734,038	-	734,038
直販・その他	-	1,566,472	-	1,566,472
合計	6,699	6,704,185	-	6,710,884

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	29円40銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	317,575	361,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	317,575	361,340
普通株式の期中平均株式数(株)	10,801,627	10,842,378
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	29円00銭	33円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	150,354	107,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 3 月 8 日

株式会社シルバーライフ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シルバーライフの2023年8月1日から2024年7月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シルバーライフの2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。